

## 刊行によせて

理事長 平岡真寛 (京都市)



二人に一人が罹り、三人に一人が亡くなるがんは文字通りの国民病です。このがんの撲滅に国を挙げて取り組むべく「がん対策基本法」が2007年に策定されました。死に至る重篤な病気ではあるが、だれもが罹る可能性が高い common disease であるがんに対しては、どこに住んでいてもがん

の標準治療が受けられる医療体制の整備が必要であるとの理念から均てん化政策が進められています。この「どこでもだれでもが受けられるがん医療」を実現するためには、適正に配置された医療機関とそこで安全で質の高いがん医療を提供できる医療スタッフの充足が必要です。

日本がん治療認定医機構は、日本医学会の勧告に基づき2006年12月に日本癌学会、日本癌治療学会、日本臨床腫瘍学会の3学会と、全国がん(成人病)センター協議会の計4団体の連携により発足しました。がんに対して日常的ながん治療水準の向上を目指し、その共通基盤となる臨床腫瘍学の知識、基本的技術に習熟し、医療倫理に基づいたがん治療を実践する優れた医師(がん治療認定医、以下認定医と略記)の養成と認定を行うことを目標に掲げ、この事業を通じて日本におけるがん診療の発展と進歩を推し進めることが本機構の目的であります。

がん医療の重鎮からなる創立メンバーのご尽力により2007年に発足したがん治療認定医制度は、関係各位のご支援を得て大きく発展することができました。詳しくは初代理事長を務めた今井浩三先生による記事(次頁)をご覧ください。

認定医は2つの役割を担っています。一つは、がん医療のボトムアップです。がん治療の総合医として、がん患者の身近に居て適正ながん治療が受けられるようにコーディネートす

る役割です。もう一つは、がん専門医に対する役割です。がん専門医には、自らの専門領域を超えた多様な知識、研修が求められる時代になっています。この幅広い知識の習得、生涯教育に認定医制度は有用と考えています。数多くのがん専門医が認定医を修得している事実がその証左ではないでしょうか。

ほとんどの医師が日常的にがん患者に接している現状からは、がん医療のボトムアップを担う認定医はまだ不足しており、更なる養成と認定並びに認定医の更新を推し進める必要があります。

現在、新たな専門医認定制度が発足しようとしています。19基本領域の専門医制度から発足し、将来的にはそれらの専門医の上にサブスペシャリティの専門医を認定する方針ですが、国民の関心の高いがん専門医への対応は明確にはされていません。本機構が誕生した経緯、この7年間で13,000人を超える認定医を輩出してきた実績により、新たな専門医制度の創設に本機構は貢献して行きたいと考えています。

本機構は、がんに関係する学会をほぼ網羅する57学会と連携して事業を進めています。関連学会委員会における情報交換、理事の選出、教育セミナーへの講師の派遣と多岐に渡っています。昨年度は本機構のセミナー見学会を企画したところ、参加された学会から貴重な意見をいただきました。更なる連携強化が本機構の発展に繋がるものと期待しています。

がん医療、専門医制度を取り巻く状況が大きく変わりつつある中で、本機構の活動、認定医に関する情報をタイムリーに正しく発信すべく、本年度から『JBCTニュース』を発刊することにしました。その記念すべき第1号をお送りいたします。本ニュースが関連学会、医療機関、医療関係者、行政、そして認定医修得者を繋ぐ情報誌として広く活用されることを祈っています。

## ▼目次

刊行によせて	1
がん治療認定医制度について	2
2013年度 教育セミナー・認定医試験 報告	3
セミナー見学会開催	3
2013年度 審査結果について	3

2014年度 教育セミナー・認定医試験概要	4
開催日程、申込期間、費用、講義内容一覧	
2014年度 更新手続きについて	4
がん治療認定医 認定研修施設	
編集後記	4

## がん治療認定医制度について

国・医学会等関連委員会

委員長 今井浩三（東大医科研）



「がん治療認定医機構」の誕生は、2003年日本学術会議において発議され、これが契機となっている。その後、2004年に日本医学会（高久史磨会長）において検討され、2005年6月、その提言を得て、同年11月より四者の学術団体（日本癌学会、日本癌治療学会、日本臨床腫瘍学会、全国がん（成人病）センター協議会）の理事等の有志が、ワーキンググループを結成し、手弁当で準備を重ねてきたものである。

まず、暫定教育医を全国のすぐれたがん臨床医から選定し、この指導責任者のもとに、認定研修施設（約1,200施設）を認定、この上で、極めて厳しい条件をクリアしたものに、セミナー受講ならびに受験の機会を与えている。

その間、15以上のがん患者団体と協議し、患者中心の認定医（身近に居るがん治療の総合医）を創ろうとした点がユニークであり、全国の若手医師の賛同が得られた。その証拠に、最初の認定医セミナーと試験には4,000人超の応募があった。また、機構として体裁を整えてから約6年で、1万人を突破し、毎年2,000人を超える受験者が年1回のセミナーと試験（丸2日間かかる）に足を運んでいる。

本機構は、2007年4月に定款、認定制度規則、認定医制度規則施行細則を確定し、同年5月に有限責任中間法人を設立し、2008年11月には、一般社団法人へ移行した。

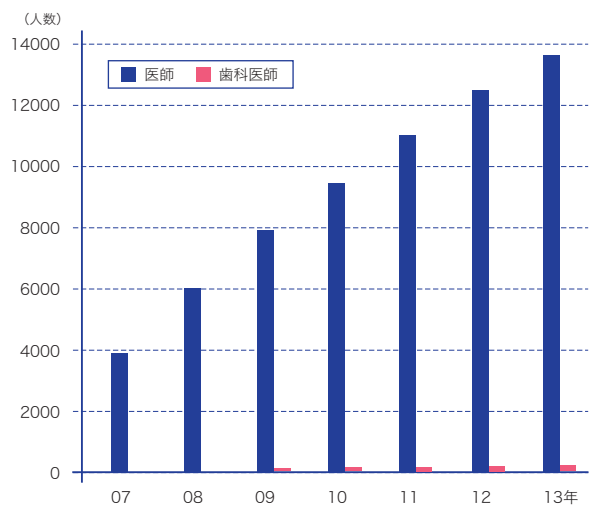
さらに、2009年11月には、患者さんへの報告会を国立がんセンター（当時）で挙行、さらに、2011年には、小冊子を発行し、報道機関、厚生労働省、文部科学省、病院等にこれを配布して、さらにこの制度の普及を図ってきた。その結果、2011年度には、1万人を超える認定医が誕生し、**2014年4月時点では13,845人の認定医**となっている。

また、特筆すべきは、最初の認定医がすでに更新を終えており、これにより、本機構は法人としても、経営的にも完全に安定し、国、企業、学会等の資金援助なしで、自律的に運営できることが証明されている。

現在では、がん治療認定医は、文科省の「がんプロフェッショナル養成プラン」（2007-2011）、その後継プロジェクトの「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（2012-2016）においても、大学院修了者の目標とされており、厚労省の「がん診療連携拠点病院」においても、必要とされる資格のひとつに挙げられている。さらに、本認定医を取得するための単位認定についても、日本癌学会、日本癌治療学会等多くの癌関連学会が、総会ごとに、普及と単位取得のためのプログラムを用意するようになっており、本認定医制度は、広く定着してきている。

従って、今後広く「がん患者からの要望」を伺うことを通して、本制度自体が進化するものと思われるし、第一線で患者さんを診療する医師・歯科医師で、本認定医資格を有する方（全国に分布、13,000名超）の活躍により、がんに対する、世界に類を見ない予防・公衆衛生活動が展開される可能性が高い。日本医学会会長からの支持もいただいております、今後も必ず続ける必要のある、我が国が世界に誇り得る制度である。

がん治療認定医新規認定総数



2013年度試験風景（幕張メッセ）



## 2013年度 教育セミナー・認定医試験 報告

教育委員会

委員長 筧 善行 (香川大)



わが国のがん治療の多くは、臓器別に分かれた各診療科の医師が患者と1対1の信頼関係で施行され、外科系の医師が抗がん剤や分子標的治療薬の適応決定および実際の投薬治療を担っているケースが多い。患者側から見ると診断から治療、さらには終末期までを一つの診療科の医師に委ねられる長所もある反面、がん治療におけるチーム医療ないしは分業制が進まないといった弊害も指摘されている。一方、有効な薬剤の開発やバイオ医学研究の急速な進展を背景としたがん治療の大きな進歩に対して、わが国のがん診療体制やがん治療医の教育システムが旧態依然であるとの国民からの厳し

い批判がある。このような背景のもと、日本がん治療認定医機構はがん医療の基盤整備に資する第一段階の資格認定制度として発足し、2007年に第1回の認定試験を実施し、これまでに1万3千人を輩出してきた。2013年度は教育セミナーを1,503名が受講した。11月10日の午後から実施された認定試験は受験者数1,528名、合格者1,188名(合格率77.7%)であった。2014年度は「医の倫理」、「臨床試験の基本的要諦」、「遺伝子診断」など、がん治療医が求められている基盤的知識の教育にさらに重点を置いた内容でセミナー、認定試験を実施する予定である。

## セミナー見学会開催

広報・渉外委員会

副委員長 岡村 健 (九州がんセンター)



JBCTを理解頂くため、医学会対象のセミナー見学会を開催。6学会とがんプロフェッショナル養成推進委員会の代表、計7名が出席。本認定医の位置付けは未定(日本整形外科学会骨軟部腫瘍分科会)。本認定医が学会専門医の受験資格(日本婦人科腫瘍学会と日本口腔腫瘍学会)。教育セミナーとインターネット公開が有用(日本家族性腫瘍学会)。

本制度は「患者さんのため」との理念・目標が明確なので、将来が期待される(日本ペインクリニック学会)。本認定医更新のWEB問題は、大変勉強になる、などのご意見を頂いた。「がん治療認定医」の意義・重要性を広報するため、本JBCTニュースを発行・配布することになった。

## 2013年度 審査結果について

資格審査委員会

委員長 檜山英三 (広島大)



2007年に審査が開始され、既に6年が経過し、本年度も右表のごとく新規、更新合格の審査を行った。合格率は各々97.9%、99.6%で、本資格の申請手続きはかなり広く周知され円滑に審査がすすんでいる。現時点で、がん治療認定医が13,000名を超えると同時に、更新手続きを終えて指導責任者の資格を得た医師が5,000名を超え、認定施設の運用も暫定教育医から、認定医資格を得て修練した指導責任者による指導がなされる施設として運用される形に移行してきている。

それに伴い、認定施設の教育カリキュラム、特に、迅速病理診断や緩和医療体制の充実が進んできており、本機構の活動は認定医の養成と認定のみならず、施設の日常のがん治療水準向上に寄与し、本機構の目指す方向に進んでいる。

### 2013年度がん治療認定医審査結果

新規合格者数 1,106 名

更新合格者数 1,949 名



(注意事項) 申請書類作成にあたっては、必ずホームページに掲載している『申請資格』を確認の上、作成してください。

## 2014年度 教育セミナー・認定医試験概要

詳細はHPをご確認ください。

**開催日程** 教育セミナー:11月8日(土)、9日(日)  
認定医試験:11月9日(日)13:00~  
会場:幕張メッセ 国際展示場9ホール

**申込期間** 7月1日(火)~8月8日(金)  
本機構HPよりお申込のうえ、所定の金額をご入金ください。

**費用** 教育セミナーのみ 13,000 円  
認定医試験のみ 13,000 円  
セミナー・試験両方 23,000 円  
※ いずれもテキスト代・消費税込

### ●教育セミナー 講義内容一覧

2014年4月現在 (カッコ内 講師名)

#### I :がん治療に求められる基盤的知識

1. がんの生物学・分子生物学 (河野隆志・国立がん研究センター)
2. 腫瘍免疫学 (勝田将裕・和歌山県立医科大学)
3. がんの疫学・がん検診 (津金昌一郎・国立がん研究センター)
4. 臨床研究と統計学 (柴田大朗・国立がん研究センター)
5. 病理学 (柴原純二・東京大学)
6. 画像診断学 (石守崇好・京都大学)
7. 外科治療学概論 (今野弘之・浜松医科大学)
8. 化学療法概論 (下方智也・名古屋大学)
9. 分子標的療法概論 (矢野聖二・金沢大学)
10. 放射線療法概論 (淡河恵津世・久留米大学)
11. 緩和医療概論 (田中桂子・都立駒込病院)
12. 精神腫瘍学 (松島英介・東京医科歯科大学)
13. がん救急 (畠川芳彦・埼玉医科大学国際医療センター)
14. がんの診療と倫理 (藤原康弘・国立がん研究センター)

#### II :各種悪性疾患の診断と治療の基本原則

1. 脳腫瘍 (中洲 敏・草津総合病院)
2. 頭頸部がん (小川徹也・愛知医科大学)
3. 食道がん (加藤 健・国立がん研究センター中央病院)
4. 胃がん (吉田和弘・岐阜大学)
5. 大腸がん (石田秀行・埼玉医科大学総合医療センター)
6. 肝がん (池田公史・国立がん研究センター東病院)
7. 胆道がん・膵がん (江畑智希・名古屋大学)
8. 肺がん (高橋和久・順天堂大学)
9. 乳がん (井本 滋・杏林大学)
10. 婦人科がん (紀川純三・鳥取大学)
11. 骨・軟部腫瘍 (中馬広一・国立がん研究センター中央病院)
12. 泌尿器科腫瘍 (篠原信雄・北海道大学)
13. 皮膚がん (竹之内辰也・新潟県立がんセンター)
14. 白血病 (宮崎泰司・長崎大学)
15. 悪性リンパ腫・多発性骨髄腫  
(新津 望・埼玉医科大学国際医療センター)
16. 小児がん (家原知子・京都府立医科大学)

## 2014年度 更新手続きについて

### がん治療認定医 がん治療認定医 (歯科口腔外科)

**対象者** 2009年度に認定された方  
(認定番号が091で始まる方)で、  
更新を希望される方

**更新手続** 1. 対象者には個別に郵送にて通知いたします。  
2. HPより**6月10日~8月31日**の間にお申込ください。  
(詳細は、[http://www.jbct.jp/sys\\_auth\\_renewal.html](http://www.jbct.jp/sys_auth_renewal.html))

(参考データ) がん治療認定医 更新率

(初回取得年度)	2007年度	2008年度
がん治療認定医	96.0%	93.4%

### 認定研修施設

**対象施設** 2009年度に認定された施設で、更新を希望される施設

**更新手続** 1. 対象施設には施設長あてに個別に郵送にて  
「認定研修施設更新通知書」をお送りいたします。  
2. 上記1.に記載されているパスワードを用いて  
**7月7日~8月8日**の間にWEB登録を行い、  
書類一式を提出してください。  
(詳細は、[http://www.jbct.jp/sys\\_facilities\\_app14.html](http://www.jbct.jp/sys_facilities_app14.html))

### 編集後記

JBCTニュース創刊号をお届けします。現在準備中の新専門医制度では、一般国民ががんの専門医を判断することができません。JBCTの認定医制度では、基本領域学会の認定医・専門医の資格を有し、JBCT認定施設において、同機構の定めた研修プログラムに準じたがん診療経験と学会活動実績のある医師、歯科医師を対象として、2日間のセミナーと認定試験を行っています。したがって、本セミナー受講後、認定試験に合格した「がん治療認定医」は、がん診療の経験と実績のある医師、歯科医師です。このJBCT認定の「がん治療認定医」を国のがん対策推進基本計画や新専門医制度に組み込んで(例えばco-specialtyとして)活用すれば、がん患者さんは、容易に「がん治療認定医」を確認できますので、どこに住んでも質の高いがん医療を受けられるようになります。本ニュースがその礎となるよう願っています。

(岡村 健 記)